

平成22年度決算報告

一般会計の決算状況

歳入 30億9,397万円

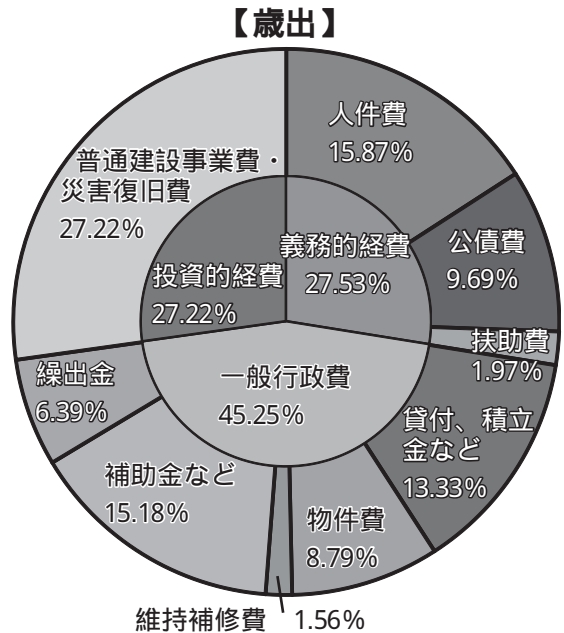
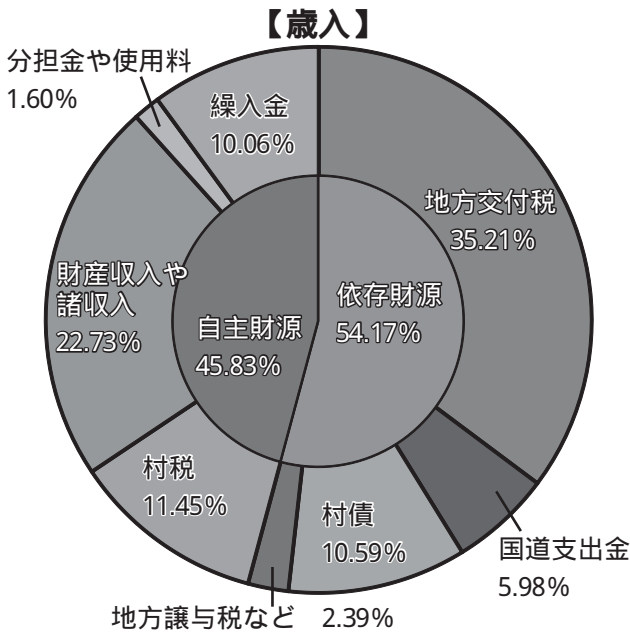
歳出 29億4,642万円

平成22年度の一般会計の決算状況は、歳入総額30億9,397万円、歳出総額29億4,642万円です。平成21年度決算に比べると、歳入で7億1,418万円の増、歳出では6億2,551万円の増となりました。

住民一人あたりが負担した税金の額は、30万3,470円。一人あたりに使われた費用は252万4,781円です。

平成23年3月末現在の住民基本台帳人口1,167人

【歳入歳出決算の内訳】



地方交付税	10億8,943万円
国道支出金	1億8,508万円
村債	3億2,751万円
地方譲与税など	7,406万円
村税	3億5,415万円
財産収入や諸収入	7億314万円
分担金や使用料	4,940万円
繰入金	3億1,121万円

人件費	4億7,242万円
公債費	2億8,835万円
扶助費	5,875万円
投資・出資・貸付・積立金	3億9,670万円
物件費	2億6,175万円
維持補修費	4,634万円
補助金など	4億5,172万円
繰出金	1億9,030万円
普通建設事業費・災害復旧費	8億1,008万円

【特別会計の決算状況】

会計	歳入	歳出
国民健康保険事業	1億5,788万円	1億3,784万円
老人保健	18万円	1万円
村立診療所	9,573万円	8,131万円
簡易水道事業	7,428万円	7,132万円
公共下水道事業	9,521万円	9,213万円
介護保険	7,995万円	7,735万円
後期高齢者医療	1,414万円	1,395万円
歯科診療所事業	3,548万円	3,289万円

用語解説

【投資的経費】建物や道路の整備などの将来に残る施設に係る経費のことをいいます。

【義務的経費】必ず支出しなければならない、支出する義務のある経費のことをいいます。

【一般行政経費】行政の運営上の一般的な経費のことです。

【村税の内訳】

村民税	9,521万円
固定資産税	2億3,778万円
国有資産等所在市町村交付金	1,043万円
軽自動車税	175万円
村たばこ税	898万円

【滞納の状況】

村税	2,227万円
使用料と手数料	768万円
財産収入	181万円
諸収入	613万円

平成22年度の滞納額の合計は3,789万円で、前年度と比較すると3,409万円減りました。

【村の借金はどれくらい？】

一般公共事業債	2,940万円
一般単独事業債	8,963万円
公営住宅建設事業債	2,602万円
義務教育施設整備事業債	3,112万円
辺地対策事業債	3,205万円
災害復旧事業債	2,865万円
過疎対策事業債	3億5,885万円
公有林整備事業債	2億9,235万円
その他	17億5,991万円

【村の貯金はどれくらい？】

減債基金	1億8,964万円
財政調整基金	6億1,442万円
国際交流基金	2,659万円
地域福祉基金	1億8,536万円
農業振興基金	8,117万円
林業振興基金	1,879万円
その他	3億4,396万円

平成22年度 健全化判断比率 資金不足比率

平成22年度決算に基づく健全化判断比率

および資金不足比率

	平成22年度 指標	早期健全化 基準(参考)	財政再生 基準(参考)
実質赤字比率	赤字なし	15.0	20.0
連結実質赤字比率	赤字なし	20.0	40.0
実質公債費比率	9.3	25.0	35.0
将来負担比率	38.8	350.0	
資金不足比率	平成22年度指標	経営健全化基準(参考)	
簡水会計	資金不足なし	20.0	
下水道会計	資金不足なし		

自治体の財政悪化を未然に防ぐとともに、悪化した団体に対して早期に健全化を促すため財政健全化法が平成20年4月から施行されました。

平成20年度決算により算定した占冠村の健全化判断比率と資金不足比率の概要をお知らせします。



健全化判断比率と資金不足比率とは

健全化判断比率

実質赤字比率（早期基準 = 15% 再生基準 = 20%）

実質赤字比率は、一般会計と公営事業以外の特別会計（以下「一般会計等」という。）を対象とした実質赤字額（歳入 - 歳出）を標準財政規模で除して算定されます。

連結実質赤字比率（早期基準 = 20% 再生基準 = 40%）

連結実質赤字比率は、一般会計等の実質赤字に公営事業会計の実質赤字額及び資金不足額を加えた連結赤字額を標準財政規模で除して算定されます。

実質公債費比率（早期基準 = 25% 再生基準 = 35%）

実質公債費比率とは、公債費（元利償還金）等が標準財政規模に比して、どの程度の負担であるかを表す指標です。比率が基準を超えると地方債の発行が制限されます。

将来負担比率（早期 = 350%）

将来負担比率とは、自治体の将来的な財政負担をストック（残高）ベースで表す指標です。

資金不足比率

公営企業の資金不足（赤字額）を、事業規模である料金収入の規模と比較し、経営状況の深刻度を表す指標です。

